

戦後イラクにおける社会のイスラーム化と イスラームの政治化

酒井 啓子

SAKAI Keiko

一 はじめに

二〇〇三年四月、米英軍の対イラク攻撃の過程で崩壊したイラクのフセイン（サッダーム・フセイン）政権は、世俗主義、アラブ民族主義、社会主義を掲げるバアス党の率いる一党独裁政権であり、ゆえにその統治理念においてイスラームが果たす役割は比較的小さなものであった。ミシェル・アフラクの論ずるアラブ民族主義理念のなかで、イスラームがアラブ文化の重要な要素を占めるとしている点は無視できないものであるが、しかしイスラームに基づく国家、社会建設を主張するいわゆるイス

ラーム主義者の議論とは、バアス党のイスラーム認識は相反している。

フセイン政権末期、その政治的スローガンのなかにイスラーム的なレトリックが相当多用されていたことは、事実である。だが湾岸戦争以降、欧米を中心とした国際社会から孤立したフセイン政権が、孤立打破のために反米的スタンスを取るイランのイスラーム政権や各国の反米イスラーム主義者と接近したことは、イスラーム諸国大衆の宗教的同情を喚起し、これらの世論を動員するとともに国際政治に影響を行使しようとしたものに過ぎず、必ずしも政治理念上の「イスラーム化」があったわけでは

はない。同様のことはイラン・イラク戦争の過程でも指摘できる。当時のホメイニのイスラーム国家構築に對抗して、フセイン政府はそれを「間違ったイスラーム」と位置づけ、アラブ民族たるイラクこそが「正しいイスラーム」を継承しているのだ、という姿勢をとり、イスラーム諸国会議機構をはじめとした各種イスラーム組織の支持を取りつけることに腐心していた。そのため、こうした形だけの「容イスラーム」政策を取ったかのように見えても、バアス党政権期には一貫してイスラーム主義を掲げる政治政党は否定され、他の反政府組織と比較しても最も厳しい弾圧を受けてきたのである。

だが、こうしたフセイン政権によるイスラームの利用は、イラク社会に全く影響無しとはしなかった。とりわけ、湾岸戦争後フセイン政権は、社会秩序の乱れ、地方社会における教育や人心慰撫の必要に対して、政府が十分なサービスや安寧感を供給できないことを補って、イスラーム化キャンペーンを実施してきた。一九九三年以来フセイン政権は「全国信仰キャンペーン (hamla wat-aniya imaniya)」を開始し、学校教育においてのみならず党、政府幹部に対してもクルアーン朗読学習を推奨したり、クルアーン学習センターや宗教学校を各地に設立したりした。その目的は「青年が過激主義、破壊主義的な宗教運動に走らないうように」(Bengio, 1993: 391-

393) という点に置かれ、あくまでもダアワ党やイラク・イスラーム革命最高評議会(以下、SCIRIと略す)など、既存の反体制イスラーム主義勢力の国内活動基盤を削ぐために行われたキャンペーンであった。しかしこのキャンペーンは、結果としてイラク社会におけるイスラームの社会的心理的意義を強めることとなり、社会的なステータスとして宗教関係者の位置づけが高まることともなった。例えば一九九六年に実施されたイラク国民議会選挙で、宗教教育を受けた者やモスクのイマームや説教師 (khatib) など、宗教的背景を持つ者の立候補が増えたことなど(酒井 2003: 178) は、その象徴的な例である。

以上のような過程を経た後、二〇〇三年フセイン政権は崩壊した。約言すれば、その政権崩壊は長年政治的に抑圧されてきた政治的イスラーム主義者にとっては、圧倒的な解放であり、新たな政治活動の展開への期待をもたらすものであった。と同時に、イラク国内では、フセイン政権が極めて抑制しながら推進してきた社会のイスラーム化の潮流が進行している過程であった。この二つのことから、ある意味でフセイン政権が取り除かれたことによつて、ある程度イスラーム化された社会の上に解禁された政治活動の撩乱が重なりあい、即座に社会と政治のイスラーム化、すなわちイスラーム国家建設を目指

す準備が整っていた、と見ることもできよう。イラク戦争直後にナジャフやカルバラといったシーア派聖地はむろんのこと、首都バグダドのシーア派住民居住地などで大規模かつ整然とした宗教儀式や政治デモが組織されたのは、そうした「戦後秩序の担い手」としてのイスラーム勢力の底力を誇示したものであった。

しかしこうしたイスラーム勢力の急速な出現は、占領軍となった米英にとつては当然ながら望ましい徴候ではなかった。当初イラク国民の「解放」を米軍の快挙として世界中に喧伝していた米軍であったが、イスラーム勢力の大衆動員力に徐々に危機意識を持ち、集団行動を監視、警備する過程で米軍と住民の間で衝突が生ずるなど、不協和音が高まっていった。こうしたイスラーム勢力のうちいくつかの政治勢力は、自ら統治能力を持つと自負し、それがゆえに米軍の占領の必要性を認めず、イラク国内での米軍撤退要求の中心的な主導者となっている。その一方で米軍は、こうした勢力の「自治」を初期段階で押さえつける必要を感じ、当初予定されていた早期のイラク国内での民意に基づく選挙の実施を見送り、あえて米英の任命を核とする統治評議会の設立および暫定閣僚の任命を選んだ。

だがイスラーム勢力の政治的伸張の障害となつているのは、戦後の米英の占領政策だけではない。一見、社会

と政治のイスラーム化の過程は、相乗的に単線的な伸びを示しているように見えるが、実際には政治主体としての政治的イスラーム組織と、社会的に評価を得ている日常世界におけるイスラーム指導者との間には、相互に密接に関連しつつも逆に阻害、対立しあう様相も生まれている。政治主体として一定の地位と発言力を獲得したイスラーム勢力が、占領政策のなかでその政治的ポジションを維持することを優先させていこうとするのに対して、日常世界のなかではむしろ非政治的な、日々の秩序形成において住民に説得力を持つ説教師や法学権威が社会的信頼を得ており、後者はその時々々の政治状況とは離れて、大衆密着型の行動を優先させることがしばしばである。その齟齬は、政治的イスラーム組織と宗教権威の間の対立を生むことにもつながるばかりか、マルジャア・アツ・タクリード (majlis al-taqiyya) と呼ばれるシーア派の宗教権威の構成するハウザ (hawza) 宗教権威を核とするシーア派イスラーム法学者学界のなかでも、亀裂と衝突を生んでいる。

本稿では、現在イラクにおいて展開されているイスラーム化過程が、政治的、社会的にいかなる様相のもとに進んでいるのか概観するとともに、それが跛行的な行程を辿っている原因とメカニズムを分析する。

二 政治的イスラーム組織の地位確立

まず政治的側面におけるイスラーム諸勢力の台頭は、湾岸戦争後英米がイラクの在外反体制派諸組織と接触を開始したことを契機に内外で顕著となっていった。湾岸戦争以前のイラクにおいて政治的イスラームを掲げる諸組織の多くは、イラク国内での活動を弾圧されて海外への移動を余儀なくされ、もっぱらイランかシリアに移動するしかなかった。八〇年代は多くの西欧諸国がフセイン政権を支持して、これと敵対するイスラーム勢力を「親イラン派」と見なして拒絶してきたのである。それが一転したのは、湾岸戦後米英が積極的にイラクの反フセイン勢力に支援、協力を開始したからである。その結果反フセイン勢力をてこ入れしようとする米とイスラーム諸組織との間の接点が広がっていった。

最大の転機となったのは、一九九八年に米議会が成立させた「イラク解放法」に基づいてイラク反体制組織への米の金銭的支援が決定された際、政治的イスラーム組織として初めてSCIRIが支援対象となったことである。イランに拠点をおくSCIRIはしばらくアメリカとの協力関係をよしとしなかったが、二〇〇二年八月に

ワシントンで主力の反フセイン勢力が招集された際には、イラク国民会議(INC)、イラク国民台意(INA)、クルド政党二党(KDP、PUK)、立憲王政運動にSCIRIも加わり、ポスト・フセイン政権を担う主要六派の一員となったのである。この主要六派がその後主導権を取り続け、戦争末期の四月末にはバグダードでの結集大会が開催されて、現在の統治評議会の核となる主要政治勢力が確定した。^①

八〇年代にはイラン・イスラーム政権の傀儡のように見なされていたSCIRIが、世紀が変わる頃から一転して対米接近を強めて現実主義的政策を取るようになっていったわけだが、シーア派の政治的イスラーム組織として初めて米から政治的認知を得たという意味では、画期的なことである。いまだ体制自体が敵視されているイランや、「テロ組織」視されているレバノンの各種シーア派政治組織に比較すれば、その違いは歴然であろう。

だがSCIRIの政治的影響力に国際社会が注目したのは、むしろイラン戦争後のイラク国内でのSCIRIの意外な動員力であった。SCIRIは亡命組織として出発したこともあって、国際社会へのアピールや対外交渉における戦略には長けているものの、国内での組織基盤は、ライバルのイスラーム主義組織であるダアワ党(hizb al-dawa al-islamiya)やイスラーム行動機構

(munazzamat al-islami 略称アマル)に比較して弱いのではないかとしばしば指摘されてきた。湾岸戦争後にイラク全土で発生した反フセイン蜂起(インティファダ [Intifada])では、SCIRIがその指導者ムハンマド・バーキル・アル・ハキームの肖像を掲げたり、イスラーム政権樹立を急ぐスローガンを強調したため、むしろ住民の反発を受けた。フセイン政権の個人崇拜に辟易して蜂起に立ち上がった住民にとっては、ハキームという別の個人崇拜は望ましいものではなかったし、またSCIRIの進出背景に混乱に乗じたイランの介入を想像して、これを嫌ったのである。

これに対してイラク戦争後は、住民の間にSCIRI不信の後遺症はなかった。湾岸戦争時SCIRIに対する評価が低かった南東部のクートに早い段階で進出しているし、四月一九日にはSCIRI支部をナジャフに三か所開設、ムハンマド・バーキル・アル・ハキームは五月後半にナジャフ入りして住民の「大歓迎」を受けている。この「凱旋」とも言えるハキームのナジャフ入りは一部批判的な声も聞かれたものの、その勢いをもってハキームはハウザの一員に加わり、ナジャフのイマーム・アリー・モスクでの金曜礼拝を行うまでの地位を獲得した。こうした国内での予想外のSCIRIおよびハキームの大衆動員力、社会的影響力は当然政治組織とし

てのSCIRIの役割を、占領軍に一層強く認知させることとなった。四月半ば、戦争末期にナースィリーヤで開催された反フセイン勢力結集大会には、同大会が米主導で行われることに反発してSCIRIはダアワ党とともに出席を拒否したが、同月末にバグダードで実施された第二回大会には参加し、再び主要勢力の一角としてその存在を誇示した。

ところで、後述するが、SCIRIの政治的役割が再認識されると並行して、イラク国内のシーア派社会で当時最も大衆動員力を持つ新たな存在として注目されていたのは、ムクタダ・アッ・サドルという若いウラマーであった。ムクタダがまだ若年だということもあって、サドル派と称される支持者集団は政治的方向性をはっきりと定まらず、その短絡的な反米武装闘争路線のみが目立っていた。ある意味で戦後のシーア派社会における各種政治勢力は、この新興のサドル派といかに共闘可能か、あるいはこれをいかに切り崩すかということを念頭におかざるを得ない状況にあったとも言える。

サドル派の既存政治勢力との関係で、真っ先に関わりが推測されたのは、ダアワ党であった。後述するように、ムクタダ・アッ・サドルの社会的影響力は、父の故ムハンマド・サーディク・アッ・サドルが博していた大衆的人気を継承したもののだが、そのサーディク・アッ

「サドルは、ダアワ党自身によれば、ダアワ党員であった。さらにサドル家は、ダアワ党の創設者でありイデオログである故ムハンマド・バーキル・アツ＝サドルを輩出した家であり、ムクタダの出自背景に、ダアワ党の中心的思想や活動家の系譜を見ることは十分可能であろう。とはいえ、戦争直後に筆者がダアワ党幹部にインタビューしたところでは、サーディク・アツ＝サドルがマルジャア・アツ＝タクリードとしてイラク国内での活動を行うために脱党して以降は、国内でのサドル派の動向についてダアワ党は全く情報をもっており、ムクタダの評価についても未知数としていた。⁽²⁾

むしろこの時点でムクタダへの接点を持っていたのは、SCIRI だったのではないかと推測できる。ムクタダは、父サーディクが後継のマルジャア・アツ＝タクリードに選んだコム在住のウラマー、カーズイム・アル・ハイイリーが、ムクタダをイラクにおける彼の代理人 (wali) に指名した⁽³⁾ことで、イラク国内の宗教界での地位を得ているのであるが、ハイイリーに従うウラマーは、必ずしもムクタダの行動を積極的に支持する者ばかりではなかった、との説もある。むしろハイイリーは五月の時点では自らの弟子をナジャフに派遣して事務所を開設し、ムクタダを監視させていたと言われている⁽⁴⁾。その意味では、ムクタダをコントロールできるのは、イ

ラク国内の既存政党や思想的系譜を通じてよりもコム
ウラマー・ネットワークを通じての方が可能性があり、
イラン在住のイラク人ウラマーを組織横断的に掌握して
いる SCIRI に、サドル派に対するある程度のアクセ
スがあったものと考えられよう。

三 統治評議会への政治的イスラーム組織の 起用

このように、政治組織としての SCIRI が、米主導
のイラク在外政治勢力の結集過程においても戦後のイラ
ク国内の大衆動員力においても、他の政治組織を凌いで
大きな影響力を持つに至ったことで、戦後のイラク政体
確立に際して SCIRI の存在を看過することはできな
くなった。戦後イラク人による暫定統治機構が設置され
ることになっていたが、ここに SCIRI の参加は不可
欠であった。

このイラク人による暫定統治機構の立ち上げについて
は、前述したような在外の反フセイン勢力の間で、イラ
ク国民が選挙でそのメンバーを選出するということで合
意が、イラク戦争開始以前は成立していた。だが五月初
めに J・ガーナー率いるイラク復興支援室 (ORHA)
からブレマー文民行政官率いる連合国暫定当局 (CP

A)に米占領支配の責任母体が変更されて以降、暫定統治機構の「選出」という発想は否定され、「任命」による設置に変更された。暫定統治機構の中核をなすと予定されていた主要六派などのイラク人政治勢力は、いずれもこの変更に反発し、当初発足が予定されていた五月末になっても暫定統治機構は設立されず、ブレマー自身が設置そのものを「棚上げ」宣言するに至った。五月二二日に決定された安保理決議一四八三号ではイラク人による暫定統治機構は占領軍たる英米に対して、あくまでも補助的役割しか果たさない存在であることが、明記されている。

このように、二〇〇三年五月から六月にかけて米がイラク人による統治機構設置に消極的になっていったのは、イスラーム勢力への国民の支持が絶頂期にある現時点で、このままの民意を反映した政体を設置してイスラーム諸組織の勢いを固定化させることは望ましくないと判断したからだろう。大勢の世論を反映した選挙を実施すれば、SCIRI或いはサドル派勢力が多数派を確保することは明らかであり、まさに民主化がイスラーム政権の成立をもたらすという、一九九一年アルジェリア総選挙の例を再現させることになるからである。

その後、米占領軍は六月に入ると日に日に増加する対米攻撃や治安の悪化に対応しきれず、結局イラク人によ

る暫定統治機構に一定の権限を付与することによって、米占領軍の統治責任を回避軽減する方向に方針転換した。ようやく七月一三日に成立した統治評議会 (council of Iraq) は、最終的にブレマーが拒否権を持つとはいえず、大臣、大使の任命権、予算の執行などの権限を与えられて発足したのである。だがその構成は、国内で台頭するイスラーム勢力を抑制しつつも疎外しないよう、工夫が凝らされた人選となった。

まず、そこで登用されている政治的イスラーム勢力のなかには、アフマド・アル・クバイサイ（後述、スナ派のウラマー）やムクタダなどイラク国内のみで支持基盤がある程度確立してきた宗教指導者は、一切含まれなかった。海外に拠点を持ち、これまで欧米社会で政治交渉の場に参加した経験のある、いわば米英主導の統治を前提としたゲームルールを理解している政治組織ばかりが、選ばれたのである。国内の社会勢力として選ばれたのはむしろ非宗教的な、欧米型の市民社会を代表するような個人活動家（弁護士、裁判官、人権運動家）であり、それ以外は部族的背景を持つ人物が四名存在するのみである。

そして、統治評議会に参加を認められた政治的イスラーム組織の選び方も、なかなか興味深い。海外に拠点を置くイスラーム主義者は全部で七名任命されており、う

ち五名が組織的背景を持つが、シーア派の政治的イスラーム組織としてSCIRI以外にダアワ党が入っている。ダアワ党が暫定統治機構への参加を公式に明らかにしたのは五月、戦争が終結してしばらくのことであり、SCIRIなど戦前から参画を当然視されていた主要政党に比較して、その参加は極めて遅い。いわば、前述したようなSCIRIの国内での圧倒的優位を占領軍が懸念し始めてから、ダアワ党は暫定統治機構に招聘されたわけだ、ここにSCIRIに対する牽制材料としてダアワ党が起用されたという意味あいを見てとることができる。

さらに興味を引くのは、そのダアワ党の元黨員および分派勢力も同時に起用された点である。元黨員のムワツファク・ルバーイーは、湾岸戦争以降INCなどの海外反フセイン勢力結集の試みに活動の力を移し、リベラルなイスラーム主義者として人権運動を続けてきた医者である。またアブドウルザフラー・ウスマーン・ムハンマドはダアワ党ウィラーヤト・ファキーフ (wilayat al-ya) 派の出身であるが、彼らはもともとダアワ党バスラ支部員で、八〇年代初頭、党の指導部がウラマーでなければならぬと主張して当時の平信徒中心のダアワ党幹部と対立、分派したものである。いずれも現在のダアワ党自体とは一線を画していることから、ダアワ党本体に対する牽制要因として起用されたことが推測される。

加えて、シーア派の政治的イスラーム勢力全体に対する牽制として、スンナ派イスラーム勢力もまた二組織から登用されている。イラク・イスラーム党とクルド・イスラーム連合がそれであるが、いずれもムスリム同胞団系の組織であることを考えれば、サウジアラビアなどスンナ派アラブ諸国の影響力が強い。

このように統治評議会においては、実態として内外で強い影響力を持つSCIRIを抑えるためにさまざまな形で相互牽制がかけられているわけだが、重要な点はその牽制が非イスラーム勢力の起用によって行われているのではない点である。筆者が七月にイラク共産党にインタビューした際には、イスラーム勢力の台頭にバランスを取るために米英はむしろもつと世俗主義の左派政党を起用すべきだ、という主張が聞かれたが、SCIRI牽制のために結果としてより多くのイスラーム主義者、政治的イスラーム組織の評議会への参画を招いたことになる。そのことは、本論の最後に触れるが、少なくとも統治評議会の五分の一のメンバーにあたるシーア派イスラーム主義者が、国内のシーア派宗教権威の言動に敏感にならざるを得ない、という環境を作り上げた。次節で触れるように、SCIRIにせよダアワ党にせよ、必ずしもイラク国内の社会のイスラーム化現象をそのまま代表している存在ではなく、逆に背反する点ばかり目立って

いるのが戦後の現象であるが、にもかかわらずこれらの政治的イスラーム組織は、一層社会のイスラーム化に合わせて自らの政治行動を調整していく必要に駆られているのである。それでは、次節においてその「イラク社会のイスラーム化」の現状を見ていこう。

四 イラク国内の社会のイスラーム化

シーア派社会においてSCIRIが大きな大衆動員力を誇ったのは、アルバイーン (arba'in) など戦後すぐに実施された宗教行事への資金面での貢献や、フセイニーヤ (husayniya) の設立を通じて信者に対する福祉・慈善サービスの提供による要因が大きい。⁹⁾ SCIRIが在外に拠点をもつ政治的イスラーム組織のなかで国民に対する最も大きな影響力を獲得することができたのは、それが政治組織としてではなく社会組織として評価されたからであろう。そこにはイスラーム組織がウラマーを通じて既存の政治秩序に代わる秩序形成理念を提供でき、権力空白を埋めて社会浸透するのに適しているという利点¹⁰⁾が顕著に現れている。戦争末期の混乱のなかでSCIRIが南部諸都市に拠点を次々に獲得していったのと同様、シーア派地域の諸都市ではウラマーが独自に秩序形

成を主導し、市政を自発的に運営した例が多々見られた。¹⁰⁾ その顕著な例がサドル派によるバグダードのサウラ (hawra) 地区支配である。サウラ地区はそれまでサッターム・シテイと名づけられていたが、首都陥落から一週間しない間に、サドル派によってサドル・シテイ (madinat al-sadr) と改名された。

換言すれば、戦後のイラクにおけるイスラーム的潮流の高揚は、政治組織の政治舞台における活動においてではなく、社会レベルにおける秩序形成、社会的紐帯維持の媒体としてその役割が高まっているのである。その意味で、戦争直後にイラクで大衆レベルに支持されたウラマーは、アリー・アッ・シスターニーなどの高位の宗教権威や政治的イスラーム指導者ではなく、モスクの説教師など日常的に大衆に接点を持つ者たちであった。その典型的な例がスンナ派ウラマーのアフマド・アル・クバイサイーである。彼はもともとフセイイン政権期にバグダードのアーザミーヤ地区の穏健派説教師として活動し、信徒に一定の尊敬を得ていたが、イラク戦争開戦の二三年前にイラクを離れ、UAEに逃れていた。戦後イラクに戻り、二〇〇三年四月一八日アブー・ハニーフ・モスクでの金曜礼拝で、米支配に対する反対、シーア派との共闘、イスラームの名のもとのイラクの一体性の維持を積極的に訴えた。¹¹⁾ 彼は『サーア』紙など新聞

の発行にもたずさわり、統治評議会設置の際には委員候補に名前が挙がるなど、その政治的野心も否定できないが、国民の間ではその穏健な姿勢やイデオロギー的な偏りの薄さに宗派を超えた信望が集まっているものと思われる。

同様に大衆的人気を得ていたのが、シリア派説教師のアフマド・アル・ワーイリーであった。¹²ワーイリーは七〇年代末にバアス党政権によるシリア派ウラマーへの弾圧を逃れてイランに亡命したが、同師の説教はイラン放送やカセットテープを通じてイラク国内で広く聞かれてきた。彼の説教に人気が集まった原因は政治的な点ではなくその知識の深さにあり、クルアーンの解説などでは合理的かつ理性的に分かりやすく行つた方法は、これまでになく斬新であったと評価されている。またアズハルでも学問を修め、フランス語などの外国語も多く修めて七つの学位を有する知識人であったこと、また宗派主義に批判的であったことなども高い評価の背景にあり、ある種シャフラスターニーなど二〇世紀前半の啓蒙主義的ウラマーの流れを継ぐ人物であったとも考えられる。¹³

こうした、いわば日常世界で対面的な関係を礎とするイスラームのネットワークが、イラク社会において重要な役割を果たす契機を作りあげたのは、湾岸戦争後にマルジャア・アツ・タクリードとなつたムハンマド・サ

ードイク・アツ・サドルの試みにまで遡ることができ。サーディク・アツ・サドルは一九九一年湾岸戦争直後のインティファダに際してフセイン政権に逮捕され、そこで自らのインティファダ支持を否定する発言を強要されたことがあり、そうした背景から親政府系ウラマーとして見なされていた。¹⁴一年後にマルジャア・アツ・タクリードのアブール・カースィム・アル・ホーイ(フリー)が死去して、サーディク・アツ・サドルがマルジャア・アツ・タクリードとなつた際には、フセイン政権がこれを推薦したからだとの噂も聞かれた。だがサーディク・アツ・サドルが際立っていたのは、政治的には政府との直接対立を招くような事態を極力回避しながら、許容範囲でさまざまな大衆的ネットワークの構築に力点をおいた活動を行ったことである。特に部族集団との関係を緊密化したこと、金曜礼拝を再開したことは、以降のシリア派社会のイスラーム化の進展に大きな影響を与えた(Ah 2000; Radt 1999)。部族集団は、湾岸戦争以降フセイン政権の地方部族取り込み政策の中で政権との一定の共存を余儀なくされていたが、サーディク・アツ・サドルが政権との直接対立を避けたことで、逆に部族が政府に反旗を翻すことなくウラマーと関係を維持することができるようになったといえる。

同様に、シリア派宗教界では、六〇年代にムフスイ

ン・アル＝ハキームが「異教徒体制下ではあえて金曜礼拝を行わない」というファトワー (fatwa) を下して以降、バース党政権下では一部のウラマーを除いてシリア派の間で金曜礼拝は行われなかったのだが、サーディク・アツ＝サドルはこれに反してクーファアのモスクで金曜礼拝を再開した。この二つの改革によって、サーディク・アツ＝サドルは「現場のマルジャヤイーヤ (marja'ya al-maydan)」と呼ばれ、シリア派社会のみならずイラク社会全体に信徒共同体に密着したウラマーの社会的役割が重視されるようになっていったと言えよう。

サーディク・アツ＝サドルは、その後政府に対する批判的姿勢を強めていき、彼の影響力の大衆への浸透を危惧するフセイン政権の手によって一九九九年殺害されたが、殺害直後にはバストラをはじめとして南部各地で抗議の暴動が発生した。このサーディク・アツ＝サドルに対する広範な支持層を引き継いでいるのが、息子のムクタダ・アツ＝サドルであった。ムクタダは父の築いた支持ネットワークに支えられつつ、父の死後ナジャフやクーファ、サウラ地区などのシリア派貧困層を組織化して独自の支持基盤を獲得してきたのである (Cole 2003)。

五 社会のイスラーム化とイスラームの政治化の不調和

さて、「社会のイスラーム化」を最初に実現したサーディク・アツ＝サドルと異なり、息子のムクタダの行動はその頭角を現す最初から、性急な政治志向、武闘主義が目立っていた。彼自身がそうであるのか、その支持者の一部がそうなのかは不明であるが、ムクタダの名を一躍有名にしたのは、故アブー・ル＝カースィム・アル＝ホーイの息子、アブドゥル＝マジード・アル＝ホーイの惨殺事件である。フセイン政権崩壊翌日の二〇〇三年四月一〇日、亡命先のイギリスから帰国したばかりのアブドゥル＝マジードはイマーム・アリー・モスク内で襲われ、惨殺されたが、その犯人はムクタダ・アツ＝サドル勢力の一部であったと伝えられた (Cockburn 2003)¹⁶。殺害の原因には、アブドゥル＝マジードが亡命中英米との関係構築を積極的に推進し、親米派の先陣と認識されていたことがあるが、加えて、父アブー・ル＝カースィムがマルジャヤア・アツ＝タクリードとして徹底した政治不介入の姿勢を取り続けてきたことから、サドル派やハキーム派などの積極的政治介入派とホーイ派が思想的に対立していたことも看過できないだろう。

なぜなら、アブドウル・マジードの殺害からわずか三日後には、サドル派の一部が今度はマルジャア・アツ・タクリードでアブ・ル・カースイム・アル・ホーイの後継者、シスターニーの自宅を包囲し、四八時間以内の退去を強要するという事件が発生しているからである。

こうした宗教界内部の対立は、ウラマーの政治関与／不関与を巡る問題、あるいは親米／反米といった対立のみに収斂されるものではない。例えばサドル派とSCIRIの関係は、より複雑な対立項が絡んでいる。前述したように、ムクタダ・アツ・サドルはコムの子イリーを通じてSCIRIにも一定のアクセスを持っており、ハキームがナジャフ入りした際にも両者間に大きな衝突はなく、ハキームがイマーム・アリー・モスクで、ムクタダが父の後を継いでクフファ・モスクで金曜礼拝を行うことで一種の棲み分けが成立した。しかし八月二四日のムハンマド・サイード・アル・ハキーム（マルジャア・アツ・タクリード）に対する暗殺未遂事件、そして同二九日のムハンマド・バークル・アル・ハキーム爆殺事件が発生すると、即座にサドル派犯人説が浮上した。ムクタダ自身は後者の事件直後に関与を否定したが、シア派の高位ウラマーに対する暴力事件が報じられるたびにサドル派の関与が噂されるような環境に戦後のイラ

クがあることは、事実であろう。

このSCIRIとサドル派の微妙な関係は、過去のハキーム家とサドル家の関係を見れば、必ずしも政治的スタンスのみを巡るものではないことがわかる。現在のSCIRIは、一九六〇年代の著名なマルジャア・アツ・タクリードであったムフサイン・アル・ハキームの息子たちを中心に据えた、いわばハキーム派とも言うべき存在になっている。一方サドル派はムハンマド・バークル・アツ・サドルや、ムハンマド・サーディク・アツ・サドルらを輩出したサドル家が核にあるが、ムハンマド・バークル・アツ・サドルがムフサイン・アル・ハキームの弟子であったことから見ても、八〇年代初期までは特に両者の宗教的名望家としての対立軸は存在しなかった。しかし両家の関係は、遅くとも一九九二年のホーイ師死去後のマルジャア・アツ・タクリード選定時には、ハウザ内での地位や権力を巡って一種のライバル関係にあつたと言える。前述したように、サーディク・アツ・サドルはマルジャア・アツ・タクリードとなつた際にフセイン体制寄りと見なされて批判されたが、とりわけハキーム家はこの選定に不満を持っていたようである。サーディク・アツ・サドルが殺害された際には、コムでサドル支持者がバークル・アル・ハキームを批判するスローガンを掲げて、両家支持者の衝突が発

生している (Watan al-Yarabi, March 19, 1999)。

ところで、聖地が権力抗争の血で汚されることは、ナジャフの歴史のなかで決して奇異なことではない。ナジャフのハウザは一八世紀頃から無頼集団的な自警団的組織を結成していたことが知られており、街自体が伝統的にズグルト (Zahur) とシムムルト (Shmur) という二つの勢力に分かれて、イラク建国前夜まで武力対立を続けていた。近年の研究では、この二派閥が成立した契機はウラマーが身辺護衛のために若年層を集めたことにあり、かつそれがそれぞれのウラマーの政治的目標達成の手段として利用された、と指摘されている (Heine 2003: 38-39)。

その意味では、戦後のナジャフにおける状況は、まさにワルディーが指摘するところのムシャーハダ (mu-shahada)、つまりナジャフにおける部族社会的要素が出現した過去の経緯を、なぞるかのような展開を辿っていると言えよう。SCIRIはその反政府活動時代から、イラク国内でのゲリラ戦展開のために「バドル (badr) 軍」という独自の民兵組織を組織化していたが、戦後サドル派がこれにならって自派独自の「マフディー (mahdi) 軍」を設立し独自の「政府」を組織しようとしたことは、まさにウラマーそれぞれの派閥が自警団的な武装組織を確保せんとしていることを示している。²⁰ さ

らに前述したサドル派によるシスターニーの包囲を解除したのは、周辺部族の介入によってであった。

六 おわりに

以上、戦後半年間に発生したイラクにおけるイスラーム諸勢力の台頭を概観し、それが政治的イスラームの台頭と社会のイスラーム化現象の二側面に分けて見て取れることを示し、その二側面は必ずしも協調的に進行しているのではなく、むしろ海外での活動歴の長い政治的イスラーム組織と内発的に発生した社会的イスラーム勢力との間に齟齬が存在する、と論じてきた。だがそれぞれの派、政治組織間の摩擦が全体的なイスラーム化現象を阻害しているかと言えばむしろ逆であり、それらを統御、懐柔するためにかえって社会的、政治的にイスラーム的秩序形成の論理とシステムを前提にせざるを得なくなっている。そしてその秩序概念を提供することができる最高の宗教権威であるハウザの役割が、政治介入路線である不介入路線であれ、政治的に高まる結果を生んでいる。そのことを如実に示しているのが、政治不介入主義であるシスターニーの発言が戦後圧倒的に増えていることであり、かつそれがメディアを通じて頻繁に報じられて

いることである。シスターニーの発言自体が政治的意図を持ったものでなくとも、それが政治的にどう解釈され、いかなる政治行動を正当化するかは、極めて重要な意味を持つ。例えば二〇〇三年四月一〇日にサアドゥーン家からバスラ知事が任命された際、シスターニーのバスラ地区代理人が「〔知事職を〕部族に任せるべきではなく、真に〔旧政権に〕抵抗を続けてきたイスラーム勢力に選ばせるべし」とのシスターニーの意向を伝えてこれに反対した、という事例から推測すれば、ハウザの動静は地域社会における政治過程を大きく左右している。

それ以上に重要なことは、ハウザの見解が、統治評議会などの占領下におけるイラク人機関の正統性を左右する決定的な要素となっていることである。二〇〇三年統治評議会が発足するにあたって、シスターニーは「憲法はイラク国民によって選ばれるべきであり、外国が定めるものではない」とのファトワーを発出したが、これは当時憲法制定委員会を設置する権限を与えられていた統治評議会の正統性に大きな疑義を投げかけるものであった⁽²⁾。C P A に任命された統治評議会が国民によって選ばれていない以上、統治評議会が進める憲法制定過程は違法である、との認識を示すものだったからである。これを受けて、各地でさまざまな団体が統治評議会とは別に独自の憲法試案の策定を開始するなど、統治評議会の

権威は出発点から墮くこととなった。正式には占領軍に全ての権限が与えられており、かつそれが国連決議で明記された以上、いくら実態として統治評議会に大臣任命権などの実権が付与されたとしても、法的には統治評議会の権限は全く保障されていないのだ、という主張は、宗教界のみならずアラブ民族主義勢力やその他の左派勢力からも一般的に聞かれた。

これに対して、統治評議会が任命した憲法準備委員会のファド・マアスーム委員長は八月末、「シスターニーのファトワーは憲法準備委員会の全ての活動にとって依拠すべき規範となる」と発言して、ハウザの見解に配慮した姿勢を取った (*al-Zaman*, August 26, 2003)。シスターニーのファトワーとは、前述の見解を含めて「制憲議会議員が選出議員であること、全てのイラク社会を代表していること、外国の介入がないこと」を意味している。このように見れば、従来非政治的存在として自己抑制してきたシーア派宗教界の最高権威は、統治評議会などの政治舞台に現れてこないにもかかわらず、その法学見解が戦後のイラクにおける秩序形成に大きな影響を与える存在になっている。そうした意味でのイスラームの政治化現象は、全体的に着実に進んでいると見なすことができる。だが、今後の米の占領政策において、一切の宗教の政治化を否定する方向で戦後のイラク社会の再編を

進めようというメカニズムが強く働けば——具体的には、一部の米政権政策決定者と在外の亡命イラク人勢力の志向する「新たな世俗的市民社会」を急激に求める方向に進めば——、既存の政治組織を基に政党政治システムのなかで権力拡張を図るものと、イスラーム化された社会を基に大衆動員力を誇るものが、別々のゲームルールのもとで、それぞれが両極分解した政治化過程を辿ることになる。

追記

右拙稿を脱稿したのは、イラク戦争後五か月を経た二〇〇三年九月であった。その後半年間にイラク情勢は大きな展開を見せ、各地で様々な形態の反米抵抗運動が組織されて、占領軍、イラク人双方に大きな被害を出しながら、米英の占領政策が破綻状況に至った結果、二〇〇四年六月にはイラク人への主権委譲が予定されることとなった。スペインを始めとする「有志連合」参加国の間にイラクからの撤兵の動きが相次ぐなか、米軍中心の抵抗運動に対する掃討作戦は逆にイラク国内に大きな反発を呼び、四月には外国人を対象とした人質事件が頻発するという事態となって、米英はイラク暫定政権設立に関して、国連の関与を求めざるを得なくなった。

こうした展開のなかで、本稿で論じたイラク社会のイ

スラーム化、そしてイスラームの政治化という現象は、ますますその傾向を強め、戦後イラクの政治状況においてイスラーム組織がスンナ派、シーア派いずれにおいても重要な役割を果すようになっていっている。ここでは右稿脱稿以降に見られたいくつかの重要な政治的展開について、追記しておきたい。

一

まず二〇〇三年九月以降最も注目を浴びたのは、連合軍による占領体制からイラク人政権への主権委譲プロセスを巡る議論である。イラク国内での抵抗運動の激化と占領コストの肥大化から、米国は二〇〇三年一月、イラク暫定政権の設立に向けて準備を始めることとなったが、その際にC P Aが提示した「任命による暫定議会の設置と任命議会による憲法制定」という方針は、シスターニーを中心としたシーア派のハウザから激しい反発を受けた。シスターニーが問題としたのは、C P Aという占領者が任命した統治評議会や地方評議会が制憲議会議員を選出する形で憲法制定過程が進められていく点であり、これを合法的ではないと判断したシスターニーは、「最も望ましい制憲議会設置方法はイラク国民による直接選挙」との認識を示した。これを受けて、シーア派住民の間で次々に直接選挙を求めるデモや集会が開催され、治

安維持にあたる駐留外国軍との間でしばしば衝突が発生した。シスターニーの判断が暫定政権設立プロセスに大きな影響力を持つということを認識したCPAは、国連に仲裁を求め、二〇〇四年二月にブラヒミ国連事務総長特別顧問がイラク入りしてシスターニーと会談した結果、シスターニーは一応「選挙は時期尚早」との国連の判断に応じる姿勢を示した。

だが、主権委譲とその後の暫定政権の権限を定めた基本法が統治評議会によって三月八日に制定されると、シスターニーは、同法においてクルド少数民族を想定した拒否権が認められていることを問題視して、基本法への支持を保留するとの声明を發出した。基本法が、憲法制定過程で少数民族の権利擁護のために「三州以上の州の三分の二以上の住民の反対がある場合は多数決で強行採決できない」との条項を含んでいることが、ハウザにとっては「イスラーム教徒としての平等」原則に反する、との判断となったものと考えられる。さらにその後シスターニー事務所は、国連に対して基本法に基づく政治プロセスを進めないように書簡を發出し、基本法に基づく暫定政権のあり方に対して明確に批判的姿勢を打ち出している。要約すれば、二〇〇四年四月の時点でシリア派社会におけるシスターニーの法判断は、暫定政権の正統性、信徒の政権支持を大きく左右するものとなったばかりでなく、選挙要求や基本法の是非を巡って大規模なデモや集会を組織化できるほどの大衆動員力を持つに至ったと言える。

こうした宗教界の社会的影響力の増大は、シリア派社会のみならず、スンナ派社会においても見られる。その典型的な例が、四月に発生した外国人入質事件の解決におけるムスリム・ウラマー機構 (haia al-'ulama al-muslimin) の果たした役割であろう。日本人を始めとして、中国人、フランス人など、ファツルージャの対米抵抗運動の過程で地元住民に拘束された外国人が解放された経緯には、ムスリム・ウラマー機構による抵抗勢力に対する説論が大きな成果を挙げたことがある。占領軍に対する抵抗運動が活動内容を激化した際に、それに一定の指針と善悪判断の基準を与えたのは宗教指導者たちであり、彼らを束ねるウラマー機構がスンナ派社会において一定の社会的指導性を獲得することとなったのである。

二

ところで、こうした宗教界の役割の増大は、これらと密接な関係を持つ政治政党の政治的発言力の増大にもつながっていく。前述したようにファツルージャでムスリム・ウラマー機構が紛争解決機能を發揮していたのと並行して、ウラマー機構と一定の協調関係にあると考えら

れるムスリム同胞団系のスンナ派政党、イラク・イスラーム党が、ファッルージャの抵抗勢力と米軍との停戦交渉の仲介役として動いていた。ファッルージャでの人質事件と停戦交渉は、宗教指導者の信徒共同体に対する秩序概念の付与、信仰上の影響力を背景として、既存のイスラーム政党が政治的役割を高める契機となったと言えよう。

同様のことは、シーア派社会においてより一層顕著である。二〇〇四年四月、占領軍は、シーア派宗教指導者のなかでも最も反米強硬路線を明確に追及するムクタダ・サドルと、それを支持する勢力に対する攻撃を強めた。サドルが発行する週刊誌「ハウザ」誌を発行停止処分にしたのに続いて、ムクタダ・サドルが二〇〇三年四月のホーイ殺害事件に連座していたという容疑ですでに半年前に逮捕状が出ている、との理由で、米軍はサドルを「逮捕するか殺害する」との態度を明らかにした。

サドル派に対する米軍の一斉攻撃は、ファッルージャに対する掃討作戦の激化と同様、六月末の暫定政権設立に向けてできる限り不安定要因となりうる反米勢力を潰しておきたい、との意向から行われたものと考えられるが、サドル派に対する攻撃は米軍が予想した以上にシーア派社会で対米不信感情を生み、ナジャフ、カルバラなどの聖地は無論のこと、クート、ナースイリーヤ、バスラ、

アマールなど南部の主要都市で一斉に、サドル派を中心としたシーア派勢力の対米抵抗運動が激化した。穏健派でサドル派と対立関係にあるシスターニーですら、サドル派らの反米抵抗（彼はこれをインティファードと呼んだ）に鎮静化を呼びかけ、流血沙汰を避けるようにと指示しつつも、占領軍の（軍事攻撃という）やり方を非難し、さらにナジャフにいるサドルへの包囲を米軍が強めるにつれて、聖地への占領軍の侵攻を断固拒否するとの姿勢を示した。

こうした緊張状態において、サドル派と米軍の間を仲介したハウザの危機を回避しようと動いたのが、ダアワ党とSCIRIである。ムクタダ・サドルに対して一定の指導が行える立場にあるのは、コム在任のカーズィム・ハーイリーであるが、ハーイリーを動かすことが可能な立場にあったのは、ハーイリーが一九八八年まで所属していたダアワ党か、結成時に関与したところのあるSCIRIであった。あるいはイランから調停団を受け入れてサドル派の妥協を引き出そうとしたのも、イラン政府と一定のパイプを持つ両党の調停によるものであった。本稿追記を執筆している時点では、サドルに対する米軍の攻撃姿勢には決着がついていないが、いずれにしてもダアワ党、SCIRIといったシーア派系イスラーム政党が、この問題に関して唯一の平和的解決手段を持つ組織

であったことは明らかである。さらには、ナジャフにおいてサドル派と占領軍の対峙状況が深刻化した際、シスターニーらナジャフのマルジャア・タクリードの警護、治安確保に当たったのは、S C I R I の民兵組織であったと報じられている。

以上を概括すれば、スンナ派社会にせよシーア派社会にせよ、米軍が軍事作戦を展開することでかえってイラク住民の反米意識を駆り立てていくのに並行して、その対立関係を調停によって解決することが可能なイラク人政治組織は、両派ともにイスラーム政党だけであるといふことが否応なく露呈されていったのが、二〇〇四年四月までの状況であると言えよう。C P A によって任命された統治評議会が、全体として紛争解決能力を持たず、その政治的無力が国民の多くに失望感を与えていくなかで、イラク・イスラーム党やダアワ党、S C I R I などのイスラーム政党のみがその政治的役割をイラク国民にアピールすることができたのである。

このことは、一時的にせよイスラーム政党の政治的位置づけを大きく高める結果となった。実力以上とも思えるほど発言力が高まったこれらイスラーム政党が、今後暫定政権の設立過程で無視できない存在となるだろうことは明らかである。しかしその一方で、そうした政治組織の台頭は、そのまま諸政治勢力間の権力抗争に拍車を

かけている。とりわけ治安維持の困難さから、C P A は一旦排除した旧バアス党員を戦後行政に再起用すると態度変更したが（四月二二日）、すでに新体制のもとで行政組織や軍・治安組織に一定程度浸透している上記のイスラーム政党と、旧政権に関与したバアス党員の復帰とがどこまで調整可能なのか、その前途は極めて多難だとしか考えられない。

戦後の米国の対イラク占領政策が、イスラーム勢力の台頭を抑制するために結果的に統治評議会の三分の一近くをイスラーム系の議員で占めることになってしまったことに始まって、安直な軍事作戦への依存過多が結局、地元で調整能力を持つイスラーム政治組織の台頭を生んだ。しかしこうした一連のイスラーム化の根底に、シスターニーやムスリム・ウラマー機構の発言に見られるような占領体制への否認がある以上、占領政策がイスラーム化の流れと決定的に衝突する危険性は、常に存在するのである。

註

(1) ワシントン会議で成立した主要六派のうちシャリーフ・アリ率いる立憲王政運動は五月頃から発言力を失い、統治評議会には任命されていない。

(2) 二〇〇三年二月（東京にて）および五月（ロンドンにて）に

ダアワ党広報官のアドナーン・アリーに対して行った筆者のインタビュー、および同年七月にバグダードにて党首イブラヒム・ジャアフアリーに対して行ったインタビューに基づく。

(3) 代理人制度は、ムフスイン・ハキームが六〇年代に衰退しつつあったハウザの立て直しを図って導入されたもので、ウラマー・ネットワークを再構築するためにイラク内外の各地に派遣された(酒井 2001: 284, 292)。

(4) 二〇〇三年五月、S C I R I メンバーのウラマー、フマー・バーキー・ハムデーへの筆者のインタビューによる。

(5) ハーイリー自身は元ダアワ党員であり、かつ S C I R I がイラン在任の亡命イラク人とイスラーム諸勢力の傘状組織として設立された際(一九八二年)に、ダアワ党代表として S C I R I 幹部に任命されている。ただしその後、ウイラーヤト・ファキーフ論に傾き、現在主導権を取るロンドン支部中心のダアワ党幹部とは、一線を画している。

(6) ムフスイン・アブドウル・ハミードはバグダード大学教授として国内で活動を行っていたイスラーム主義者であるが、彼が所属するイラク・イスラーム党はロンドンやサウジを拠点として海外での活動に軸をおいていた。

(7) もっとも、四人のうち南部湿地帯部族出身のアブドウル・カリーム・ムハンマド・ウイは、湾岸戦争以降湿地帯での反フセイン抵抗運動を指揮した点を評価されて任命されたが、彼は同地でゲリラ戦を続けていた S C I R I のバドル部隊と密接な関係を持っていたとも指摘されている。

(8) 二〇〇三年七月、イラク共産党広報担当シャキル・ドウジヤイリーに対する筆者のバグダードにおけるインタビュー。

(9) アルバインはイマーム・フサインが殉じた日から四〇日後に、これを追悼してカルバラのフサイン廟に詣でる行事。フセインーヤはイマーム・フサイン追悼のための諸行事を行う目的で設立される施設であるが、常設されて日常的な礼拝など他の宗教

儀式行為にも使用される、シーア派独特の宗教施設。こうした慈善行為はフセイン政権下で認められていなかったか、ごく制限されていた。戦後は急速に首都の商店街の多くでフセインーヤが設置されて、商店でも S C I R I 指導者のハキームの写真などを掲げる姿がしばしば見られる。

(10) 戦争直後には、カルバラではアブドウル・マフディー・サラミーが、クートではサイド・アッパースがそれぞれウラマーを率いて市行政を自発的に運営していた(Shahid 2003)。

(11) アブ・ハニファ・モスクは首都アーザミヤ地区にあり、同地区でも戦後数日間はウラマーや土地名望家が自発的な自治行政を開始していた(Renters, April 20, 2003)。

(12) イラク戦争後にイラク国内に帰国したが二〇〇三年七月一日に死去し、その葬儀にはバグダードやナジャフをはじめ各地から多くの信徒が参加した。七月一六日付けの『サーア (al-Sa'a)』紙によれば、かつてサッダーム・フセインがワーイリーの影響力の大きさを恐れて義弟アドナーン・ハイラッラー国防相(当時)に殺害を命じたものの、ハイラッラーは実行できず、逆にこれを逃がした、というエピソードを紹介している(al-Sa'a, July 19, 2003)。

(13) ヒバ・アッディーン・シャフラスターニーはナジャフのムジュタヒドで、イラクで二番目の、そしてシーア派社会では初めてのアラビア語誌『イルフアーン (Ihtā)』誌を一九〇九年に発行、一九二一年イラク建国時の教育相に任命された(Nakasi 1994)。

(14) バグダード放送は三月一八日、インティファダに関してサーディク・アッ・サドルが「全く地域社会と無縁の群衆が引き起こしたものと述べた」と報じている(FBS, March 21, 1991)。

(15) カージミーヤのハリスィー家のみが、ファトワーにもかかわらず金曜礼拝を行っていた。

(16) ただしホーイ財団の見解は、モスク管理に当たっていたフセイン体制側の職員ハイダル・ケリダールがモスク内部に逃げ込み、

パース党政権への報復を叫ぶ群衆がその引き渡しを求めたところ、アブドゥル・マジードがハイダルをかばうような形になったため、襲撃に巻き込まれた、というものである (Radio Monte Carlo, April 10, 2003)。

(17) 例えは (AFP, August 30, 2003) の報道など。ただし二九日にはムクタダはハキーム爆殺事件を非難し三日間の喪に服すよう演説している (Washington Post, August 30, 2003)。

(18) 九六年筆者によるサーロン・ブル＝ンキーム (在ロンドン・イラク人権運動家) に対するインタビューによる。

(19) ワルデーはナシヤフ社会はこうした部族社会的要素と、ワラマーによって構成される宗教社会「ムツラーニーヤ (mulla-‘ya) の二重構造によって成立していた」と述べている (Wardi 1979)。

(20) シスターニー自身、日に日に悪化するイラク国内の治安を懸念して、イラク自国軍の強化を主張し自衛措置の必要性を説くメンマトワーを発売している (al-Zamīn, August 27, 2003)。

(21) レバノンの al-Manār TV の報道による。

(22) シスターニーのこのファトワー自体は統治評議会そのものを否定する内容ではないが、ハウザ内のワラマーには統治評議会自体を拒否する姿勢を示す者も少なくない。ムクタダ・アツ＝サマルは統治評議会を否定して占領軍に対する戦いを呼びかけた。一方、アズハルは統治評議会がシェムラー (shura) の原則に基づいて成立してはいないというところを取り上げて、統治評議会に協力すること自体を禁ずるファトワーを発売しているが、こうした見解とシスターニーの見解の相違は明白である (al-Zamīn, August 27, 2003)。

(23) 二〇〇三年七月筆者によるアラブ社会主義運動党首アブド・イッラー・ナスラーウィに対するインタビュー。

参考文献

- 酒井啓平 (2001) 「イラクにおけるイスラーム政党——制度化と運動実践の連関と乖離」『アジア・アフリカ地域研究』第二号。
—— (2003) 『バヤーン・イラク政権の支配構造』岩波書店。
‘Ali, Faïq Shaykh (2000) *Ighiyat al-Sha‘b*. London: Markaz al-Buhūth wal-Dirasat al-Istratījiya al-‘Iraqiyya.
Bengio, Ora (1993) “Iraq”, Ami Ayalon ed., *Middle East Contemporary Survey*, vol. XVII. New York: Westview Press.
Cockburn, Patrick (2003) “Death in the Temple”, *Independent*, May 9.
Cole, Juan (2003) “Shiite Radicalism and the Future of Iraq”, *The Daily Star*, May 5.
Heine, Peter (2003) “Zghart and Shmurt: Aspects of the Traditional Shi‘i Society”, Faleh Abdul-Jabar ed., *Ayatollahs, Sufis and Ideologues: State, Religion and Social Movements in Iraq*. London: Saqi Books.
Nakash, Yitzhak (1994) *The Suits of Iraq*. New Jersey: Princeton University.
Rafī, ‘Adil (1999) *Muhammad Muhammad Sa‘īq al-Sadr: Marya‘ya al-Maydan: mashur‘a al-taqīyāt wa waqā‘i al-taht-iyāt*. Damascus: n. a.
Shaidi, Anthony (2003) “Shiite Clerics Face a Time of Opportunity and Risks”, *Washington Post*, April 20.
Ward, ‘Ali al- (1979) *Lamāhāt Dīnā‘ya min Ta‘rīh al-‘Iraq al-Hādīth*, j. 5, Baghdād: n. a.
(20) かんげんこ／日本貿易振興機構アジア経済研究所